

2016 年 6 月 28 日

省エネルギー技術戦略 2016(案)に対する意見募集担当宛  
(連絡先：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構  
省エネルギー部「省エネルギー技術戦略」事務局)

### 省エネルギー技術戦略 2016(案)への意見

一般社団法人 日本電機工業会

「省エネルギー技術戦略 2016(案)」は、「エネルギー長期需給見通し（平成 27 年 7 月）」や「エネルギー革新戦略（平成 28 年 4 月）」等の政府方針に基づいており、戦略的に重要な革新的省エネ技術テーマの特定、その開発プログラムを推進するロードマップとして、全体を通して妥当な内容であると認識致します。その上で、技術開発支援のあり方について以下の通り意見を述べさせていただきます。

<コメント箇所> 「省エネルギー技術戦略 2016 本文（案）」の 24 ページ

#### II 今後の省エネルギー技術の展開

##### 1.1 省エネルギー技術開発支援のあり方

###### (1) 実用化・事業化を促進する技術開発マネジメント機能の一層の強化

省エネ技術開発プロジェクトの推進について、その進捗管理として、PDCA サイクルの確立とその実施を進める「技術開発マネジメント機能」を強化することには賛同致します。その上で、本戦略の中では、実証等による技術の確立にとどまらず、開発成果の実用化、更には商用化までをスコープとして推進して頂きたいと考えます。実際、開発された技術は、国際競争や市場展開を考えると、政策・制度面での後押しにより、商用化までを急ぐ必要があります。政府で検討されるエネルギー関連諸施策（政策・制度）とも連携し、予算措置等も含めた戦略として、ロードマップが少しでも前倒し達成されることに期待します。

その他、本戦略(案)は、省エネルギー技術戦略ではありますが、エネルギー革新戦略等で言及されている「再生可能エネルギー利用の拡大（蓄電・エネルギー貯蔵技術も含む）」や「新たなエネルギーシステムの構築（需要側エネルギーリソースアグリゲーション等新たな事業創出）」に関しても、技術の確立から、その商用化や事業の普及までを見据えた戦略、計画が推進されることを大いに期待致します。

以上